

政策評価制度に関する意見（素案）
～平成28年度 政策評価結果を受けて～

1 適切な客観指標の確保について

政策評価が、政策・施策の達成度を評価する制度として、有効に機能するためには、客観指標が適切な指標となるように随時点検することが重要である。

具体的には、各政策・施策と、それぞれの客観指標とが適切に関連しているかを絶えず検証するとともに、市民の生活や様々な市民活動の現場の実態等を踏まえて、指標の見直しや追加を積極的に検討するべきである。

なお、指標の見直しや追加に当たっては、数値が社会状況等によって毎年度大きく変化するものや、逆にあまり変動しないものは避け、経年変化を適切に把握できる指標を設定するよう考慮することも必要である。

2 評価結果に対する理解の促進等について

評価の向上・低下の要因は、社会状況や景気の影響、不適正な目標値の設定、予算の不足、政策・施策自体の問題など、様々な要因がある。

このことを踏まえ、低い評価をネガティブにとらえるのではなく、CやDなどの評価が出ることによって、その原因分析や改善策の検討を深め、政策や施策の向上につなげていくことを前向きにとらえ、そこに評価制度の意義を認めるなど、評価のとらえ方や、評価制度の意味・役割について理解を促進することが重要である。

また、評価の向上・低下だけに注目するのではなく、総合評価が継続してC評価以下の場合など、「上がらないこと」の要因の分析も必要であり、引き続き留意して取り組むべきである（※）。

（※ 平成27年度の政策評価委員会の意見を踏まえ、平成28年度の政策評価から総合評価がC評価以下の場合に重点化して、「評価が上がらない」要因等も含めて原因分析を実施している。）

3 市民生活実感調査について

市民生活実感調査は、市民3,000人に調査票を郵送して回答いただいているが、その結果は長期的な変化を見る上で有効なデータであり、継続して実施することが重要である。

その上で、今後、手法を大きく変えると結果を継続的に見ることができないという課題やコスト面の課題等があるものの、現行の方法に加えてインターネットを活用した調査などによる更なる充実の可能性等についても研究されることが望ましい。